

地域医療構想調整会議開催状況

平成 28 年度

構想区域 (開催期日)	主な意見等
宮古構想区域 (8月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域外への流出も含めた住民の医療需要を踏まえて医療提供体制を考える必要がある。 ・ 医師確保が最重要課題である。 ・ 病床削減ありきではなく将来の医療提供体制を考えるという姿勢が必要
気仙構想区域 (11月28日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入院患者は減少傾向にあり、医療需要に応じた体制としていく必要がある。 ・ 医療機関から、回復期への病床機能転換を実施する予定について説明あり。 ・ 地域包括ケアの実現に向けては、高齢者の移動手段の確保も重要な課題ではないか。 ・ 施設や居宅への歯科訪問診療が定着しつつあり、今後も増加が見込まれる。 ・ 在宅医療を進めて行くには訪問診療と訪問看護の連携が重要 ・ 独居高齢者、独身男性と高齢の両親の同居など、家庭の介護・看護力が乏しい世帯について、専門職の訪問だけでは成立しないケースが増えている。 ・ 10年、20年先の従事者確保を考えると施設の充実も必要ではないか。
二戸構想区域 (1月11日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、県立病院同士の役割分担を検討していく。 ・ 医療機関から、回復期への病床機能転換を検討している旨、説明あり。 ・ 人口とともに医療需要が減少していく中で現在の医療をいかに維持していくかが最重要課題ではないか。 ・ 医師確保が全ての大前提である。
久慈構想区域 (1月17日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療の確保のためには、医師確保が重要である。 ・ 在宅医療について、地域の医師が新たな考え方で取り組むことも必要ではないか。
釜石構想区域 (1月26日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の介護力、看護力が低下している。 ・ 報告上は回復期や慢性期としていても、実際には機能が病院・病棟に混在していることを踏まえた議論が必要ではないか。 ・ 病床だけの調整ではなく、回復期や慢性期からの復帰先、特に介護施設の整備も視野に入れて検討する必要がある。
岩手中部 構想区域 (2月3日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (病院移転の際)回復期の充実を計画している。 ・ 慢性期機能・在宅医療等の需要については、地域の実情を精査し、受け皿として慢性期の入院病床の必要性等を精査していく必要がある。 ・ 病床機能報告については、より精緻に見直す必要がある。
盛岡構想区域 (2月10日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病床機能の転換を進めて行くうえで、医療法上の一般病床・療養病床の区分や開設基準の見直し、診療報酬施設基準の人員配置の弾力的運用などが必要ではないか。 ・ 地域の実状に配慮して議論を進めていく必要があるのではないか。 ・ 在宅医療の推進の中で、薬剤師も医療資源として活用していただきたい。
胆江構想区域 (3月13日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病床機能報告には制度的な課題が多く、現状を反映しているとは言い難いのではないか。 ・ 在宅医療について、医師でなく訪問看護で対応できることも多いが、医師だけでなくナースについても急性期志向が強いことが課題 ・ 訪問看護ステーションが24時間対応で運営して行くには7人は必要だが、3人前後の所が多い。大規模化を促すような施策も必要ではないか。 ・ 県、市、医療機関の役割、できること、できないことを明確にして議論する必要がある。 ・ 市立病院の建て替えに当たっては、中核病院としての機能は県立病院が担うことを前提に、必要となる機能を見極めることが必要。
両磐構想区域 (3月27日) ※ 在宅医療を 主たるテーマ として開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ データを分析する際、有床診をひとくくりせず、担っている機能や診療科を掘り下げる必要があるのではないか。 ・ 在宅医療について住民の意識改革も必要ではないか。 ・ 在宅医療について、関わり方、スタンスを決めかねている医師も多い。 ・ 医療介護連携を進めるためには、ケア会議への医師の参加を増やす必要がある。 ・ 多忙な医師を支えるため、住民の意識や受診行動を変えていく取組が引き続き必要

平成 29 年度

(ア) 主な議題等

	議題	概要
1 回目	ア H28 病床機能報告の結果について	病床機能報告等を活用した現状についての情報共有
	イ 医療と介護の協議の場について	地域医療構想に基づく在宅医療等の需要を踏まえた対応について説明
2 回目	ア H29 病床機能報告について	
	イ 公的医療機関等 2025 プラン等について	該当圏域

※ 盛岡構想区域を除き、医療計画の見直し等について審議する圏域連携会議等を活用して開催

(イ) 主な意見等

区域	主な意見等	
盛岡	10月2日	2月19日
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想は、医療機関の自主性に任せて将来の医療需要に応じた体制構築を促す取組として進めるべきであり、調整会議の目的も同様ではないか。 ・病床機能報告に限界があることを踏まえつつ、病棟の実態を把握、考慮して議論する必要があるのではないか。 ・病院新築に当たって回復期として報告した病棟について、地域の救急患者のニーズを踏まえて急性期として報告し直すことについて了承された。 ・医師不足により休棟している急性期の病棟について、6年後には医師確保の見込みが立ったとして急性期で再開することについて了承された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各病院の判断基準により病棟単位で報告される病床機能報告には限界がある。 ・2年間で7年後のことをまとめるためには非常に厳しい判断が要求される。特に民間病院では経営面で様々な影響が考えられる。 ・各公立病院の新公立病院改革プランにおける今後の方針について説明 ・公的医療機関等プランについて2医療機関から概要を説明
	7月20日	1月18日
	<ul style="list-style-type: none"> ・独居老人が増え、在宅の受け皿に不安がある。 ・回復期の入院医療を担っていく考えであるが、急性期から転換する際にデメリットがないか検討中 ・病床機能報告は定量的な基準がなく、現状把握には不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の実例やモデルケースを住民が把握、理解できていないのではないか。 ・医療従事者不足が深刻であり、行政の支援が必要である。 ・在宅医療を提供する医師の立場から、在宅医療について、医療者側が在宅医療を提供しやすい状況にある患者への提供に留まり、在宅医療の必要性が高い方に提供できていないのではないかと問題意識を持っている。
	9月21日	10月31日
<ul style="list-style-type: none"> ・現場感覚として、病床からの退院先が不足していると感じる。 ・調整会議という関係者が協議できる場ができたことは貴重 ・総合水沢病院の在り方について 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想を踏まえ、圏域での具体的な役割分担等のビジョンが必要ではないか。 ・市立水沢総合病院の建替が計画されているが、特定の病院に止まらない、市として地域医療をどう考えるかについてのグランドデザインや計画が必要ではないか。 ・周産期医療については通常の二次医療圏を越える後期の医療圏が設定されているが、本医療圏を含む広域の参加関係者が一堂に会する連絡会議を開催し、連携を密にすべきではないか。 	
胆江	1月17日	
	総合水沢病院の移転新築について、地域の医療機関のニーズをヒアリングしたうえで、市立病院全体のあり方、求められる機能、役割を示すことが必要ではないか。	
両磐	7月31日	12月20日
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床を導入。リハも含めて回復期を強化しつつ、救急の受入など急性期機能も維持していく方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・病床機能報告は、様々な課題があるが、医療機関に報告を義務付けている以上は、有効活用してもらいたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・従事者確保に苦労している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護の追加的需要への対応について、国が示した数値は様々な仮定に基づくもので、実態を反映したものか検証するなど慎重に取り組んでいく必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・患者本人は自宅での療養を望んでいても、家族の意向や必要な介護サービスの不足が課題になっているケースが多いのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護の追加的需要への対応について、老健を長期療養者の住まい代わりとして想定しているような印象を受けるが、本来、老健は在宅復帰を支援する施設であり、介護施設の現場の感覚として違和感がある。
気仙	9月7日	2月1日
	<ul style="list-style-type: none"> ・従事者の確保で苦労しており、施設基準の維持がやっと。 ・今後、地域包括ケア病床の導入を検討している。 ・ベッドだけ議論しても意味が無く、従事者確保が大前提 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の病棟再編の影響で、病床機能報告の報告値が実態とずれている場合がある。 ・被災により休止している病床を回復期で再建する。
釜石	7月25日	12月21日
	<ul style="list-style-type: none"> ・医師不足だけでなく看護師不足が大きな問題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の基幹病院の医療機能は医師確保に大きく左右される。現状の機能をどう維持していくかが当圏域の重要課題ではないか。
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護を一体に捉え、現在の資源でこれらをどう乗り切るかという視点が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立病院機構釜石病院の公的医療機関等2025プランについて、重症心身障害児医療など不採算な政策医療を担い、圏域外も含めて他の医療機関と連携し、広域の患者を受け入れていること等の説明があり、異議なく了承された。
	<ul style="list-style-type: none"> ・安易に、現状の医療提供体制が維持できると考えるべきでない。維持するだけでも様々な課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送時間について、圏域内の基幹病院への搬送と圏域外への転院搬送を区分して把握しないと実態を正確に捉えられないのではないかと。
宮古	9月13日	2月20日
	<ul style="list-style-type: none"> ・国は在宅移行等の施策を掲げているが、医療資源や人材が乏しい宮古圏域での実施は困難であり、地域の実状に則した取組を進めるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年の急性期病床数は、現在の病床数と比較し半減となる。救急医療の対象は高齢者だけではなく、若年層や産科救急もある。将来的に、この病床数で地域住民に安心して救急医療を提供できるか心配である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部における医療従事者の確保、定着が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・少ない医療関係者及び介護関係者で、地域の医療と介護を支えなければならず、全ての人が満足できる体制をとっていくことは難しい。この危機的状況を乗り切る妥協点を見つけるために地域医療構想があると理解している。
	<ul style="list-style-type: none"> ・宮古圏域は面積が広い等都市部とは事情が異なり、病院には機能分担より複合的な機能を持つことが求められるのではないかと。 	
久慈	10月31日	2月1日
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病棟を開設した。これにより、回復期については圏域の病床機能報告の結果が必要病床数に近づくのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の不足が問題。奨学金などの充実で医療資源を潤してほしい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療だけでなく、介護施設まで含めて患者需要に応じた受け皿が確保できるよう、連携を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者について、全身疾患など、認知症以外の合併症にどう対応し、どこで誰が診るか、病病連携や病診連携が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者、介護従事者の確保が大きな課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療提供も重要だが、需要を減らすことも必要。予防等により疾病の予備軍を減らすことや、施設でのケアの指導、看取りの普及啓発等も意識してほしい。
二戸	11月8日	2月6日
	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数の減少や高齢者の増加に伴う疾病構造の変化の中で、急性期のみならず、地域包括ケア病棟を設置し、入院医療の地域完結に向けて役割を果たしたいと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性期から回復期への病床機能転換を検討している。
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行や退院調整に向けた連携体制は形成されて来ているが、医療と介護の連携を更に進めていくうえでは、地域医療情報ネットワークの構築・運用なども必要ではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・回復期の不足を議論する際、回復期における在宅復帰に向けたリハビリとは異なるが、急性期の病棟でも急性期のリハビリテーションを行っていることに留意が必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・独居老人の増加が予測され、地域でどうのよう支えていくか、という視点が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅移行を進めようとする中で、介護施設の入所待機者が多いにもかかわらず、施設整備を行わないという介護保険事業計画になっているようだが、妥当なのか。